



平成 29 年 7 月 12 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証一部)
問合せ先 常務取締役 兼
管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5414-3229

ビットバンク株式会社との資本業務提携（持分法関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、ビットバンク株式会社（以下、「ビットバンク」）との間で、仮想通貨関連事業に関する資本業務提携を行うこと及び持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.com を運営しております。

一方、ビットバンクはレバレッジ最大 20 倍のビットコイン先物取引「BTCFX®」が可能な「bitbank Trade」、国内大手仮想通貨取引所である「bitbank.cc」、仮想通貨の高速取引マッチングエンジンである「bitbank exchange」、仮想通貨取引所参入事業者向けのホワイトラベル提供サービス「bitbank for broker」を展開しております。また、国内最大規模の仮想通貨・ブロックチェーン関連のニュースメディア「ビットコインニュース BTCN」や、国内唯一のブロックチェーンエンジニア向けの教育プログラムである「ブロックチェーン大学校®」を運営しており、廣末 CEO は日本仮想通貨事業者協会の理事を務めております。

ビットコインは、インターネット上で流通している仮想通貨の 1 つで、オープンソースプロトコルに基づく Peer to Peer 型の決済網です。ビットコインは権力機関や金融機関を介さないため、極めて低いコストでの決済を可能とするとされており、マイクロペイメントや国際送金などへの利用が期待されております。

当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨（トークン）であると定義しています。そのため、グローバルな仮想通貨であるビットコイン及びブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考えております。非現金決済社会（＝トークン・エコノミー）が進む中で、当社ではポイントサービスとともに、「POINT WALLET VISA PRIPAID」（プリペイドカード）の発行や、仮想通貨・ブロックチェーン関連への投資を積極的におこなってきました。今回、ビットバンクを関連会社としてグループ化することにより、一層の仮想通貨関連事業を推進していくとともに、トークン・エコノミー（非現金決済社会）の実現に向け、共同で事業展開をまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社は、ビットバンクと仮想通貨・ブロックチェーン関連事業を共同で推進してまいります。ビットバンクが運営する「bitbank.cc」を仮想通貨取引所で国内最大規模にすることを目指すとともに、当社においてホワイトラベル提供サービスである「bitbank for broker」の導入の検討を開始いたします。また、中長期的には、IoT/M2M 社会におけるマイクロペイメントとしての IoM (Internet of Money) の実現に向け共同で研究・開発をまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、ビットバンクの発行する第三者割当増資による新株式の引き受けに加えて、既存株主から株式を取得いたします。新たに取得するビットバンク株式の取得価額は850百万円です。既存保有株式と合わせて発行済株式総数の29.9%となり、ビットバンクは当社の持分法適用関連会社となります。また、本資本業務提携の合意に基づき、当社代表取締役社長である都木聡がビットバンクの取締役となる予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ビットバンク株式会社			
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田7-20-9 KDX 西五反田ビル7階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 廣末紀之			
(4) 事 業 内 容	仮想通貨関連事業			
(5) 資 本 金	381百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成26年5月			
(7) 大株主及び持株比率	廣末紀之(44.3%)、加藤順彦(19.4%) 他			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	平成29年7月12日現在において、当該会社の株式4.1%を所有しております。		
	人 的 関 係	該当事項ありません		
	取 引 関 係	該当事項ありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純 資 産		110百万円	166百万円	260百万円
売 上 高		20百万円	66百万円	171百万円
営 業 利 益		-29百万円	-78百万円	28百万円
経 常 利 益		-30百万円	-87百万円	10百万円
当 期 純 利 益		-30百万円	-100百万円	9百万円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成29年7月12日
(2) 契約締結日	平成29年7月14日
(3) 株式取得日	平成29年7月31日(予定)

5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想(平成29年2月14日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年12月期)	4,200百万円	600百万円	596百万円	387百万円
前期連結実績 (平成28年12月期)	3,726百万円	557百万円	497百万円	275百万円